

平成31年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成30年10月29日

会社名 株式会社 大和ネクスト銀行
 代表者 代表取締役社長 中村 比呂志
 問合せ先責任者 財務部長 齋藤 英幸

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期 第2四半期（中間期）の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	26,217	△ 20.8	3,345	64.0	2,305	64.8
30年3月期中間期	33,116	17.4	2,039	10.0	1,399	9.9

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	230,588	53	7,131	23.7	3,362	62.7
30年3月期中間期	139,956	38	5,764	3.7	2,066	△ 4.9

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	4,788,078		137,407		2.9	
30年3月期	4,333,883		135,642		3.1	

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高	
	百万円		百万円		百万円	
31年3月期中間期	3,647,474		1,381,708		1,016,149	
30年3月期	3,556,022		1,312,828		955,888	

(注) 「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期中間期	10,000 株	30年3月期	10,000 株
31年3月期中間期	- 株	30年3月期	- 株
- ② 期末自己株式数

31年3月期中間期	10,000 株	30年3月期中間期	10,000 株
-----------	----------	-----------	----------
- ③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	10,000 株	30年3月期中間期	10,000 株
-----------	----------	-----------	----------

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	2,016,511	2,329,830
有 価 証 券	955,888	1,016,149
貸 出 金	1,312,828	1,381,708
外 国 為 替	5,934	2,204
そ の 他 資 産	37,565	53,024
有 形 固 定 資 産	8	8
無 形 固 定 資 産	5,154	5,156
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 4
資 産 の 部 合 計	4,333,883	4,788,078
(負 債 の 部)		
預 金	3,506,022	3,597,474
譲 渡 性 預 金	50,000	50,000
売 現 先 勘 定	43,701	70,645
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	126,401	278,690
借 用 金	369,400	619,200
外 国 為 替	13	0
そ の 他 負 債	99,042	31,236
賞 与 引 当 金	159	117
役 員 賞 与 引 当 金	68	31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36	42
繰 延 税 金 負 債	3,396	3,232
負 債 の 部 合 計	4,198,240	4,650,671
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	27,333	29,638
株 主 資 本 合 計	127,333	129,638
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,697	5,366
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,388	2,401
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,309	7,768
純 資 産 の 部 合 計	135,642	137,407
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,333,883	4,788,078

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成29年 4月 1日～ 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (平成30年 4月 1日～ 平成30年 9月30日)
経 常 収 益	33,116	26,217
資 金 運 用 収 益	19,172	20,338
(うち貸出金利息)	(6,283)	(8,865)
(うち有価証券利息配当金)	(12,031)	(10,619)
役 務 取 引 等 収 益	22	23
そ の 他 業 務 収 益	12,857	5,138
そ の 他 経 常 収 益	1,064	717
経 常 費 用	31,076	22,871
資 金 調 達 費 用	16,352	11,137
(うち預金利息)	(2,484)	(3,227)
役 務 取 引 等 費 用	1,640	2,469
そ の 他 業 務 費 用	8,294	4,761
営 業 経 費	3,744	3,812
そ の 他 経 常 費 用	1,044	689
経 常 利 益	2,039	3,345
税 引 前 中 間 純 利 益	2,039	3,345
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,036	964
法 人 税 等 調 整 額	△ 396	75
法 人 税 等 合 計	640	1,039
中 間 純 利 益	1,399	2,305

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	24,415	24,415	124,415
当中間期変動額						
中間純利益				1,399	1,399	1,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,399	1,399	1,399
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	25,814	25,814	125,814

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,835	614	9,450	133,865
当中間期変動額				
中間純利益				1,399
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12	△ 984	△ 972	△ 972
当中間期変動額合計	12	△ 984	△ 972	426
当中間期末残高	8,847	△ 370	8,477	134,292

当中間会計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	27,333	27,333	127,333
当中間期変動額						
中間純利益				2,305	2,305	2,305
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	2,305	2,305	2,305
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	29,638	29,638	129,638

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,697	△ 1,388	8,309	135,642
当中間期変動額				
中間純利益				2,305
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,331	3,789	△ 541	△ 541
当中間期変動額合計	△ 4,331	3,789	△ 541	1,764
当中間期末残高	5,366	2,401	7,768	137,407

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科	目	前中間会計期間 (平成29年 4月 1日～ 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (平成30年 4月 1日～ 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間純利益	2,039	3,345
	減価償却費	703	755
	貸倒引当金の増減(△)	△ 1	△ 3
	賞与引当金の増減(△)	△ 17	△ 41
	役員賞与引当金の増減(△)	△ 21	△ 36
	役員退職慰労引当金の増減(△)	△ 15	6
	資金運用収益	△ 19,172	△ 20,338
	資金調達費用	16,352	11,137
	有価証券関係損益(△)	△ 4,639	40
	為替差損益(△)	11,413	△ 19,139
	売買目的有価証券の純増(△)減	3,189	3,373
	貸出金の純増(△)減	△ 20,060	△ 68,880
	預金の純増減(△)	212,332	91,451
	有利息預け金の純増(△)減	△ 1,142	115
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	249,800
	外国為替(資産)の純増(△)減	1,542	3,729
	債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 186,710	152,289
	売現先勘定の純増減(△)	58,042	26,944
	保証金・預託金による純増(△)減	△ 28,613	△ 6,409
	金融派生商品による収入(△は支出)	△ 1,753	△ 1,193
	資金運用による収入	23,071	16,176
	資金調達による支出	△ 18,708	△ 9,181
	その他	3,264	△ 232
	小計	51,095	433,707
	法人税等の還付額	2,590	-
	法人税等の支払額	△ 1	△ 1,968
	営業活動によるキャッシュ・フロー	53,684	431,739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△ 601,314	△ 557,823
	有価証券の売却による収入	617,262	256,593
	有価証券の償還による収入	89,659	183,728
	有形固定資産の取得による支出	△ 1	-
	無形固定資産の取得による支出	△ 911	△ 803
	投資活動によるキャッシュ・フロー	104,695	△ 118,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,380	313,434
	現金及び現金同等物の期首残高	2,323,076	2,016,145
	現金及び現金同等物の中間期末残高	2,481,457	2,329,579

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券及びその他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 5年~18年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。
8. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	2,329,830
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 250
現金及び現金同等物	<u>2,329,579</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,329,830	2,329,830	-
(2) 有価証券	1,016,149	1,016,058	△ 91
売買目的有価証券	5,510	5,510	-
満期保有目的の債券	121,614	121,523	△ 91
その他有価証券	889,024	889,024	-
(3) 貸出金	1,381,708		
貸倒引当金(*1)	△ 3		
	1,381,705	1,382,129	423
資産計	4,727,685	4,728,018	332
(1) 預金	3,597,474	3,597,107	△ 367
(2) 譲渡性預金	50,000	50,000	-
(3) 売現先勘定	70,645	70,645	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	278,690	278,690	-
(5) 借入金	619,200	619,200	-
負債計	4,616,010	4,615,643	△ 367
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(94)	(94)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(661)	(661)	-
デリバティブ取引計	(756)	(756)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（平成30年9月30日現在）

	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	527

2. 満期保有目的の債券（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	44,630	44,693	63
	小計	44,630	44,693	63
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	76,984	76,829	△ 154
	小計	76,984	76,829	△ 154
合計		121,614	121,523	△ 91

3. その他有価証券（平成30年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	72,283	69,823	2,460
	国債	10,354	10,045	308
	社債	61,929	59,778	2,151
	その他	266,836	251,330	15,505
	外国債券	103,998	102,564	1,434
	その他	162,837	148,766	14,070
	小計	339,119	321,154	17,965
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	24,698	24,703	△ 5
	地方債	1,103	1,103	△ 0
	社債	23,595	23,600	△ 4
	その他	525,206	535,431	△ 10,225
	外国債券	445,015	450,076	△ 5,060
	その他	80,190	85,355	△ 5,164
	小計	549,904	560,135	△ 10,230
合計		889,024	881,289	7,735

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成30年3月期中間期	平成31年3月期中間期
資金運用利回り (A)	0.82	0.89
資金調達利回り (B)	0.71	0.50
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.10	0.38

<解約損益控除後>

(単位：%)

	平成30年3月期中間期	平成31年3月期中間期
資金運用利回り (A)	0.79	0.78
資金調達利回り (B)	0.50	0.50
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.28	0.28

(注) 解約損益は決算期により変動があるため、資金運用収支に含まれる解約損益を控除して算出しております。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	10,198	△ 355	△ 355	10,335	△ 317	△ 317
	受取変動・支払変動	-	-	-	450,000	142	142
合計			△ 355	△ 355		△ 174	△ 174

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	124,689	643	643	129,773	△ 3,263	△ 3,263
	為替予約						
	売建	28,683	△ 23	△ 23	21,583	△ 18	△ 18
	買建	105,350	△ 861	△ 861	111,543	3,919	3,919
合計			△ 242	△ 242		637	637

株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 30 年 3 月末			平成 30 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物 売建	11,090	△ 118	△ 118	5,006	△ 328	△ 328
合計			△ 118	△ 118		△ 328	△ 328

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 30 年 3 月末			平成 30 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	-	-	-	10,000	254	254
	買建	10,000	△ 262	△ 262	20,000	△ 483	△ 483
合計			△ 262	△ 262		△ 228	△ 228

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 30 年 3 月末			平成 30 年 9 月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他 有価証券	259,271	△ 226	その他 有価証券	418,448	6,166
合計				△ 226			6,166

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 30 年 3 月末			平成 30 年 9 月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金	194,235	386	外貨建の貸出金、有価証券、預金	200,386	△ 5,181
			615,782	3,379		202,899	△ 1,646
合計				3,765			△ 6,827

4. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
預金	3,506,022	3,597,474
当座預金	3,435	5,951
普通預金	1,620,224	1,561,517
定期預金	1,581,020	1,725,122
その他の預金	301,341	304,882
譲渡性預金	50,000	50,000
合計	3,556,022	3,647,474

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期中間期	平成31年3月期中間期
人件費	714	715
物件費	2,475	2,490
うち減価償却費	703	755
税金	555	606
合計	3,744	3,812

6. 口座数の状況

(単位：千口座)

	平成30年3月末	平成30年9月末
口座数	1,289	1,330

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成30年3月末	平成30年9月末
役員	14	13
取締役	10	9
監査役	4	4
従業員	87	90
合計	101	103

(注) 非常勤の取締役2名および監査役3名を含めて記載しております。